

産業建設常任委員会

委員 ◎藤田 直仁 ○松下 太葵 大坪 元気 香山 二郎 山口 仁美 鈴木てるみ
 飯屋 国治 宮内 博 ◎委員長 ○副委員長

6件の議案と1件の陳情を審査

霧島市給水条例が一部改正されます (水道料金の値上げ)

霧島市給水条例の一部改正を賛成多数で可決

主な口径・水量における水道料金 改定比較(税込)

区分(目安)	口径・水量	改定前料金(円)	改定後料金(円)	差額(円)	改定率
1~2人世帯	13mm・10m ³ の場合	1,474円	1,782円	308円	20.9%
3~4人世帯	20mm・20m ³ の場合	3,069円	3,740円	671円	21.9%
工場・病院・店舗など	75mm・1,000m ³ の場合	133,925円	170,566円	36,641円	27.4%



山口 仁美 議員

Q 工場等の改定率が高めに設定されているが、企業誘致等の観点も含め企業への配慮はなされているのか。

A 運営委員会の意見を受け、低所得世帯等に手厚い設定とした。本市の増進率は他市と比較しても低く、企業に十分配慮した内容となっている。
※使用水量が増えるほど単価が高くなる仕組み



宮内 博 議員

Q 水道料金値上げに関して意見交換等ができるような市民への説明会等は予定されているか。

A 市のホームページ、SNSでの周知のほか、新聞にも記事を掲載した。また、検針員を利用してチラシまたは検針票等でお知らせをする予定である。説明会は今のところ予定していない。

「重点支援地方交付金」を活用した水道料金値上げ計画の中止と料金減免に関する陳情を賛成少数で不採択

本陳情は昨年12月定例会から継続審査とし、3月定例会にて決定

Pick UP 委員間討議

鈴木てるみ 議員

水道事業の制度は料金収入で運営する性質がある。今回の重点支援地方交付金が継続的に交付されるとは限らず、これを財源として水道事業に反映することは無理があるのではないか。

宮内 博 議員

本市の水道事業は潤沢な経営状況にあり、国が水道料金の負担軽減にも、この重点支援地方交付金の活用を提案しているということは、一般会計からの繰入れ等も可能だと理解できる。今、物価高騰で苦しんでいる市民の皆さんの救済策の一つとして、活用できる選択肢になり得るのではないか。

飯屋 国治 議員

全国で管に関する事故が多発する中、本市が年間13億円の耐震化予算が必要な現状や耐震化率の低さを踏まえ、値上げ計画の中止に踏み込むのは困難である。一方で、交付金を活用した料金減免についての検討をしてみてもどうか。

各常任委員会に付託された主な案件について、審査した内容を掲載しています
 結果については、8~10ページへ



委員会レポート



予算常任委員会

総務環境常任委員会

文教厚生常任委員会

産業建設常任委員会

予算常任委員会

委員 ◎植山 太介 ○川窪 幸治 町田 和己 大坪 元気 渡邊 理慧
 渡邊 圭章 香山 二郎 野村 和人 藤田 直仁 山口 仁美
 久保 史睦 前島 広紀 ◎委員長 ○副委員長

令和7年度補正予算6件、令和8年度当初予算10件を審査

災害廃棄物処理費 約2億円減額 補正予算(第12号) 18億6,512万3千円を可決

豪雨災害に伴う廃棄物処理費は、最大約3,000トンを見込んで予算計上したが、実際の処理量は約1,000トンにとどまり、約2億円の減額。

医療センターの不足経費補填に関する補正予算の計上 令和7年度 病院事業会計補正予算(第3号)

Pick UP 委員間討議 野村 和人 議員

医療センターは地域医療に不可欠だが、これまで約50億円超の一般財源が投入されている。その現状を踏まえて、執行部と指定管理者は施設や人材を大切にしつつ、持続可能な経営を進める必要がある。

総務環境常任委員会

委員 ◎久保 史睦 ○木野田 誠 稲留 誠也 町田 和己 塩月大志郎 今村 純子
 野村 和人 徳田 修和 前島 広紀 ◎委員長 ○副委員長

9件の議案を審査

地震火災予防で「感震ブレーカー」の設置を推奨へ 関係省令の改正に伴う霧島市火災予防条例の一部改正



前島 広紀 議員

Q 条例で制定されたことにより、必ず設置しなくてはならないのか。

A 本条例では感震ブレーカーの周知を行い、普及啓発を目的としているため、設置は義務ではない。



今村 純子 議員

Q 設置する場合、費用はどの程度かかるのか。

A 電気工事が必要な分電盤タイプは約5万円から、工事不要の簡易タイプは3~4千円程度。

移住支援を拡大するため年齢要件や加算金を改正!

「霧島市ふるさと創生移住定住促進に関する条例」の一部改正により、高校生以下の子を扶養する移住世帯には子1人当たり10万円の子育て加算金を支給。移住者の住宅取得に係る増改築補助金は年齢要件を撤廃へ。